

事務事業名		中国帰国者等生活費給付事業			会計	一般会計					
課等名		福祉課			事業種別	経常		開始	20	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり							
		施策	36	生活困難者の自立及び支援							
目的	対象(誰・何を)	中国帰国者			対象指標	指標名及び単位			24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	安定した生活を送るための支援				中国残留邦人等帰国者1世帯(世帯)			21		
	向上させたい上位施策の成果指標	生活相談者数/人口(%)									
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	支援世帯割合:支援世帯数/支援を受けるべき中国残留邦人一世帯数(%)			100	100	100	100			
	定性目標										
事業概要	中国残留邦人等支援給付金制度:生活保護制度に準じた最低生活費により算出された金額に基づき支援金を給付する。										
24年度事業内容	事業内容				名称				活動指標		
	給付金の給付 生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助				支援世帯数				21世帯		
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		65,415	53,194	52,223	62,444	(国)中国帰国者支援給付費負担金(3/4)39,167千円					
国庫支出金		49,061	39,895	39,167	46,833						
県支出金											
起債											
その他											
一般財源		16,354	13,299	13,056	15,611						
人件費計(千円)②		3,097		3,097							
正規職員所要時間		300		300							
臨時職員所要時間		1,883		1,883							
総事業費①+②		68,512	53,194	55,320	62,444						
事業内容・目標達成状況の振り返り	支援を受ける対象者は年々減っているも、受けるべき者は制度を受けている。										
改革改善の考え方	①問題点	対象者の高齢化による医療、介護扶助費の増が懸念されるが、特に手立てはない。									
	②改革提案	発生の都度適切に対応する。									